

Contents

特集：アイオワ州党员集会と一般教書演説	1p
< 今週の”The Economist”から >	
”The whistle-blower” 「内部告発者」	8p
< From the Editor > 「一般教書演説演説の報道されない部分」	9p

特集：アイオワ州党员集会と一般教書演説

表題に挙げたとおり、今週は米国政治において2つの重要イベントがありました。1月20日のアイオワ州党员集会（Caucus）では、民主党の候補者争いで大番狂わせが生じました。選挙に意外性はつきものとはいえ、この現象をどう読み解くかは興味が尽きません。また翌1月21日に行なわれた一般教書演説（States of the Union Address）では、ブッシュ大統領が手堅くまとめて、そこそこの評価を得たようです。

今週の2つのイベントは、民主党、共和党双方による「大統領選挙のキックオフ」だといえるでしょう。「選挙の年」である2004年は始まったばかりですが、早くも序盤戦の見せ場がやってきたようです。

わずか3日で生じた大逆転劇

米大統領選挙で「アイオワ」といえば、普通は全米で初めて行われるCaucus（党员集会）のことを指す。しかし「選挙ウォッチャー」の間には、もうひとつのアイオワがある。それはアイオワ大学の電子市場（The Iowa Electronic Markets）¹。選挙などの社会現象を材料にして、日々、先物取引が行われるインターネット上の市場である。

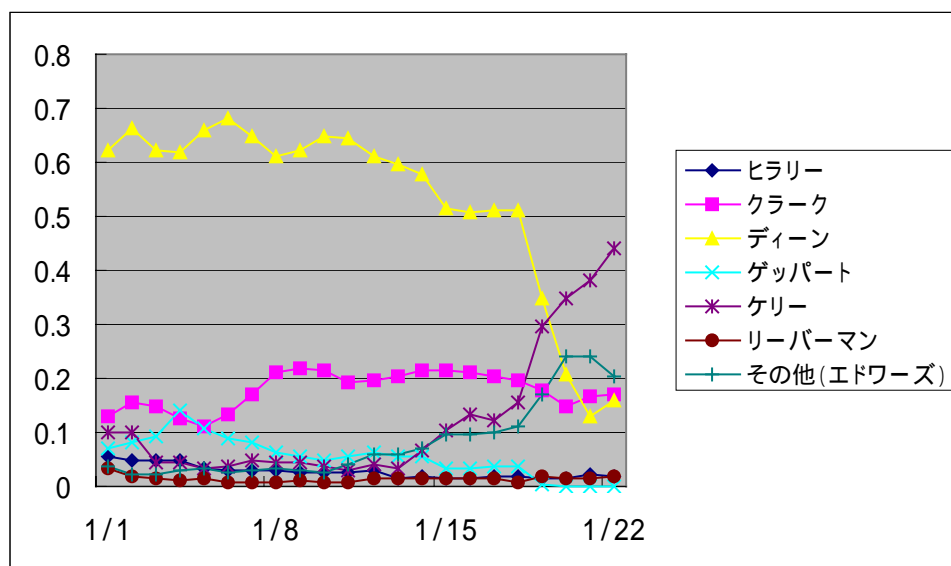
現在、ここの政治市場（Political Markets）では、「2004年大統領選」「2004年民主党予備選」「連銀の金融政策」などが売買の材料となっている。現金が動くだけあって、このマーケットは現実の変化を読みとって真剣勝負で反応する。つまり絶好の先行指標というわけだ。

¹ <http://www.biz.uiowa.edu/iem/> 選挙オタクである筆者はもちろんブックマーク済み

気になるのは「2004年民主党大統領候補予備選市場」の値動きだ。参加者は候補者を買うが、最終的に勝利した候補者の株だけが1ドルで償還され、後はすべて紙くずになるという「勝者総取り」ルールである。従い、有力候補者の株は限りなく1ドルに近づき、撤退が間近な候補者の株は文字通り地を這うことになる。

下のグラフは、今年1月に入ってから3週間の動き（終値ベース）である。いかに異常なことが生じたか は一目瞭然であろう。

○民主党予備選市場の変化（2004年1月）



実に1月18日まで、ディーン株は50セントを超えて堂々のフロントランナーだった。それが**わずか3日間で地獄を見ることになる**。代わって急伸したのは「本格派」ケリー、「新鋭」エドワーズという二人の上院議員であった。

ほんの数日前まで、ディーンは公開討論会の席上で「自分の政権の6年目には…」などと口走るほど自信に満ちていた。ホームページの”Dean for America”²は超人気サイトになり、選挙資金は党内では圧倒的な4000万ドルを確保した。ゴア前副大統領などの党内有力者の支援も得た。他の候補者からは攻撃目標となったが、これは先頭ランナーの宿命というもの。自他ともに認める民主党の本命候補だった。

しかしアイオワ州党员集会後の演説で、”We will not give up.”を何度も繰り返すディーンは、”explosive”（切れかけている）とメディアに形容され、多くの政治マンガに格好の材料を提供する有様であった³。

² <http://www.deanforamerica.com/> 特にブログが人気。 <http://www.blogforamerica.com/>

³ <http://cagle.slate.msn.com/news/DemsIowaNH2004/main.asp> The Dems Move from IOWA to NEW HAMPSHIRE! ~”Dean Crashes and burns”とまで評されている。

アイオワ州の意外な選択

予備選プロセスの緒戦、アイオワ州党员集会には4人の有力候補者が参加をした。クラーク元NATO軍司令官、リーバーマン上院議員はここを棄権し、1月27日に行われるニューハンプシャー州予備選に賭けている。直前の世論調査では「有力4候補が拮抗」と報道されたが、蓋を開けてみると予想外の大差がついてしまった。

○アイオワ州党员集会、選挙結果

ジョン・ケリー上院議員 得票率 38% 獲得代議員 20人
ジョン・エドワーズ上院議員 得票率 32% 獲得代議員 18人
ハワード・ディーン前州知事 得票率 18% 獲得代議員 7人
ディック・ゲッパート下院議員 得票率 11% 獲得代議員 0人

アイオワを制したのはケリー上院議員。ベテランの政策通で、本来であればもっと早く先頭に立っていておかしくない人物である。イラク戦争に関する中途半端な姿勢（戦争には賛成したが、戦費の補正予算には反対）が響いて、これまで人気が出なかった。以前、The Economist誌の名物コラムは”Don’t write off John Kerry.”（ジョン・ケリーの目を消さないで）と評し、「党内有力者に信用があり、中道派で、ベトナム戦争経験のあるケリーは有力。テロ問題でタカ派の姿勢をとれば勝ち目がある」とアドバイスしている⁴。

2位につけたエドワーズ上院議員は若きハンサムボーイで、昨年春頃には前途を期待されていた。秋頃に失速しかけ、本誌は不覚にも昨年10月31日号で「撤退近し」と評している。が、民主党内の批判合戦から距離をおき、小気味のいいブッシュ批判を展開したことで浮上のきっかけをつかんだ。一部には、「あの弁舌が2000年のゴアにあれば、ブッシュ政権は誕生しなかった」との声もある。

アイオワ州党员集会の歴史的な役割は、「弱者をふるい落とす」ことにある。ここで上位3位になれなかった候補者は、復活可能性はないと言っていい。実際、この機会にすべてを賭けていたゲッパート下院議員（お隣のミズーリ州選出）は、敗北と同時に予備選からの撤退を宣言し、さらには政界引退までも示唆している。

そして来週27日に控えているニューハンプシャー州予備選は、「強者を選び出す」ことに特性がある。アイオワを戦った上位3者は、ニューハンプシャーで待ち構えるクラーク、リーバーマンと決戦することになる。最終的な勝者が決まるのは、カリフォルニア州やニューヨーク州などの大票田が開く3月2日のスーパーチューズデーになるだろう。そして当面最大の焦点は、ディーンが急速な失速から復活できるかどうかである。

⁴ 本誌2003年7月25日号「漫談、2004年米大統領選挙」に所収。

Caucusと Primary の差

では、ディーン「アイオワ崩れ」という現象をどう読み解けばいいのか。

ひとつの鍵は、「**党員集会**」という決定方法にあるようだ。米国大統領選挙のシステムを説明するときに、難しいのが Caucus（党員集会）と Primary（予備選挙）の違いである。

- | | |
|-----------------------|------------------|
| ・党員だけが集まって、投票して決める | Caucus |
| ・普通の投票方式で、党員だけが参加できる | (Closed) Primary |
| ・普通の投票方式で、党員以外でも投票できる | (Open) Primary |

その昔は、各州の党の実力者が集まって内輪で談合し、「わが州はXX候補を推す」と勝手に決めていた。それが戦後になって、一般党員にも開かれた透明な手続きをという声が高まり、今日の予備選挙のシステムが整備された。Caucusはその昔の名残りがあって、アイオワ州にも複雑なローカルルールが多く、**実態はお世辞にも民主的なシステムではない**⁵。

まず党員は、州内1993箇所の集会場のどこかに、定刻（午後6時半）までに集まらなければならない。集会場は学校などの公共スペースが中心で、投票は午後7時からだが、丸一晩かかることを覚悟しなければならない。さらに、その場に集まった中で、15%以下の支持しない候補者には投票することができない。しかも誰を支持するかは、全員の前で宣言しなければならない。すなわち投票の秘密性は確保されていない。

これだけ不便では参加者が少なくなるのも当然で、2000年選挙では民主党の登録済み党員56万人中、6万1000人しか参加しなかった。そうでなくともこの季節のアイオワ州は、「華氏一桁台」の寒さだという。つまり**Caucusに参加するのは、相当にコアな党員だけ**ということになる。こうなると、世論調査や一般投票、あるいはインターネットなどで測られる「民意」とは違う結果が出て、さほど不思議なことではない。

コアな民主党員たちが熟考した結論は、「単に好きな候補に投票しても、ブッシュに勝ち目はない。**当選可能性の高い候補者を勝たせる必要がある**」だった。ケリーとエドワーズが生き残り、ディーンが失速した最大の理由がここにある。ということは、Open Primaryである来週27日のニューハンプシャー州予備選では、より多くの有権者が参加することができるので、ディーンはもう少し善戦できるかもしれない。

それでも今後の展開を考えると、**「本命ケリー、対抗エドワーズ」という構図は崩れない**のではないかと思う。ケリー（マサチューセッツ州）はニューハンプシャー州を確実に押さえるだろうし、エドワーズ（ノース・カロライナ州）はこれから開く南部の諸州に期待できる。いずれにせよ2004年の「ディーン「アイオワ崩れ」」は、クリントンが劇的な復活を遂げた1992年のニューハンプシャー州予備選と並んで、大統領選の歴史に残るだろう。

⁵ The Economist Jan17th 2004 “The hour of battle is at hand”

ディーンが見捨てられる理由

アイオワの「コアな民主党員たち」が出した結論は、全米の普通の有権者が考えていたことでもある。反ブッシュ感情をバネに旋風を巻き起こしたディーンは、本選挙に出た場合にはいかにも左派過ぎて、それこそブッシュ陣営の思う壺というもの。かつてクリントンの選挙参謀を務めたディック・モリスは、「今の民主党は尻尾（左派）が犬（党全体）を振っている」と評したほどだ。

たしかに昨年まで、劣勢な民主党を奮い立たせたのは反ブッシュ感情だった。しかるに今年になって予備選が始まってみると、「打倒ブッシュのために邪魔になるのは、反ブッシュ感情」という構図になっていたのである。となればアイオワ州の選択は、民主党にとって正しい選択だったといえる。少なくとも筆者がブッシュ陣営の参謀であったとすれば、ディーンよりもケリーの方が「嫌な相手」だと感じるだろう。

もうひとつ、ディーンの失速における重要な要素は「インターネットと選挙」の関係である。しみじみ感じるのは、政治家がネットで得る支援は急速に集まるが、去り始めるのも早いということ。たとえばインターネットで強烈な支持を得た韓国の盧武鉉大統領は、今では支持率の低下でレイムダック状態にある。今回もディーンのプログは、ある時期まではすごい勢いで有権者の声を集めたけれど、先週くらいからスピードが落ちてきた。それが見るものに分かってしまうのが、ネットの恐ろしさである。

個人的な経験からいっても、ネットで知り合った人物と実際に会ってみると、思い描いていたのと違うということが少なくない。バーチャルな空間で広がったディーン人気は、実際に予備選プロセスが始まって有権者がじかに候補者と接触するようになると、「こんなはずではなかった」という異和感が広がり始めたのではないだろうか。

「インターネットと選挙」の関係は、まだ始まったばかりであり、今後も重要なテーマであり続けるだろう。それでも現状では、ネットは「政治家が有権者に情報を伝える手段」としては有効だが、「有権者が政治家に支持を伝える手段」としてはブレが大き過ぎるようだ。やはり選挙活動の基本は体を動かすことにあって、「マウスをクリックする行為」とはおのずと違いがある。そしてまた選挙という政治活動の基盤は、本来そうあるべきではないかと思うのである。

一般教書演説を読む

今度は共和党サイドに視点を移すことにして、1月21日に行なわれたブッシュ大統領の一般教書演説を精読してみよう⁶。

⁶ <http://www.whitehouse.gov/news/releases/2004/01/20040120-7.html>

演説の途中で何度も割って入る(Applause.) も加えて、全体では5284語になる。内容を大雑把に分けて全体のバランスを見ると、以下のような構成になっている。

2004年一般教書演説の構成

- (0) 冒頭あいさつ 73語 (1.4%)
- (1) 安全保障
 - テロとの戦い 569語 (10.8%) 「アメリカはテロに対して攻勢に出ている」
 - イラク戦争 1664語 (31.5%) 「フセインの支配は終わりイラクの人々は自由になった」
- (2) 国内経済
 - 減税 256語 (4.8%) 「国民の方が政府よりもお金の使い方を良く知っている」
 - 教育 407語 (7.7%) 「落ちこぼれの子供を作らない」
 - 経済 483語 (9.1%) 「次の5年間で財政赤字を半分に」
 - 医療 521語 (9.9%) 「政府所管の健康保険制度は間違った処方箋だ」
- (3) 社会的価値
 - 子供 496語 (9.4%) 「青少年の麻薬対策、禁欲指導」
 - 結婚 150語 (2.8%) 「結婚の神聖さを守る」(同性愛同士の結婚を認めない)
 - 宗教 373語 (7.1%) 「宗教団体の慈善行為に対して前向き姿勢」
- (4) 結語 292語 (5.5%) 「10歳の少女からの手紙」(いわゆる、泣かせどころ)

こうして見ると、突出して長いのが、全体の3割を越えるイラク関連の部分である。いわゆる「説明責任」を果たそうという意欲の表れだが、丁寧に国民の疑問に答えているのはそのまま「選挙対策」と解していいだろう。

特に、イラク戦争に疑念を持つ人々からの代表的な質問を4つ取り上げ、そのそれぞれに反論を行っている点が興味深い。

Q : 「テロは戦争ではなくて、犯罪行為ではないのか」

A : 「実際に戦争を始めたのはテロリストの側である」

Q : 「イラクの解放という考えは間違っていたのではないか」

A : 「フセインの体制がない世界は、より良くより安全になった」

Q : 「もっと他国と協力すべきではないか」

A : 「英、豪、日など実際に多くの国と協力している」

Q : 「中東の民主化なんて本当にできるのか」

A : 「誰も自由を求める心はある。そして中東に独裁者や絶望がある限り、米国とその友邦に対する脅威は作られ続ける」

最終的にテロとの戦いとイラク戦争は、いかにも米国的な使命感を打ち出すことによって正当化されている。

米国は使命のある国である。その使命は我々の基本的な信念によるものだ。支配への欲望や帝国への野心は我々にはない。我々の目的は民主的な平和、すべての男女の尊厳と権利に基づく平和である。米国はこのために友邦や同盟国と行動するが、われわれは特別な天命を知っている。「この偉大な国は、自由へと導くのであると」

気になる2つのポイント

日本から見て気になる点を2つだけ挙げておこう。まず、ブッシュが「他国との協力」という点に対して友好国の名前を挙げている部分である。

Some critics have said our duties in Iraq must be internationalized. This particular criticism is hard to explain to our partners in **Britain, Australia, Japan, South Korea, the Philippines, Thailand, Italy, Spain, Poland, Denmark, Hungary, Bulgaria, Ukraine, Romania, the Netherlands** -- (applause) - **Norway, El Salvador, and the 17 other countries** that have committed troops to Iraq. (Applause.)

なんと日本が3番目になっている。本誌ではかねてから、「英、豪、日は米国幕藩体制下の親藩＝御三家候補」などを書いてきたが、これは実際に「日本は米国にとって3番目に力強い味方」と世界に向けて公言されたようなものである。イラクへの自衛隊先遣隊がようやく着いた時期だけに、この評価は日本政府にとって重く感じられよう。ここに出た国の中には、独仏はもちろんのこと、ロシアや中国の名前も入っていない。敵味方を峻別するブッシュ政権は、国際社会に対してこんな「格付け」をしていることを心得ておくべきだろう。

気になるもうひとつは、2002年の一般教書演説で「悪の枢軸」と名指しされたイラク以外の国、イランと北朝鮮についての言及である。

Different threats require different strategies. Along with nations in the region, we're insisting that **North Korea** eliminate its nuclear program. America and the international community are demanding that **Iran** meet its commitments and not develop nuclear weapons. America is committed to keeping the world's most dangerous weapons out of the hands of the most dangerous regimes. (Applause.)

なんと、これだけである。「イラクとは違う脅威だから、違う戦略で臨んでいる」(戦争ではなくて外交で済ませる)とのこと。これでは武力行使などほとんど考えられない。

察するに、世界的に大きな反響を呼んだ「先制行動論」は、2003年にイラクに対して行った1回だけで十分ということになるのではないだろうか。それもまことに自然な話で、実際にリビアは無条件降伏に近い態度を示しているし、北朝鮮も軟化の兆しを見せている。結論として、国際情勢の焦点はやはりイラクに尽きる、ということだろう。

< 今週の”The Economist”誌から >

”The whistle-blower”

Lexington

「内部告発者」

January 17th 2004 P.34

*** オニール前財務長官がブッシュ政権の内部告発本を刊行しています。”The Economist”誌は「奇妙な批判だが、痛いジャブでもある」と評しています。**

< 要旨 >

かつてホワイトハウスを批判したジョン・ディルリオは、報道官による否定の2時間後に「言葉足らずで根拠がなかった」と謝罪した。今回、同様の批判を行なったのは大物だ。前財務長官のポール・オニールは、前回と同じ編集者サスキンドに宝の山のような証言を受け、ここに『忠誠の対価』なる著書が誕生した。今回の批判を制圧するのは難しそうだ。

いみじくもオニールは信頼の人ではない。最初から減税に対して懐疑的で、ホワイトハウス内では浮いていた。財務長官としては度重なる放言（「強いドル政策は終わった」など）ばかりが記憶に残る。経済政策に関する発言は、リンゼー憎しの一念ばかりが目立っていた。

やはりホワイトハウスの内幕を描いたフラムによれば、オニールは経営者、政界に入るの典型で、部下としての立場が我慢できなかったらしい。それでも彼は国内政策では重要人物だったし、生来の率直さは彼の証言を生きのいいものになっている。

オニールによれば、ブッシュは政権発足時からフセイン追放を決意していた。多くの人が信じるだろうが、証拠は示していない。またイラクの体制転換は、98年のクリントン時代からの国策でもあった。経済制裁に止まらず、軍事行動に踏み切ったという違いはあるにせよ。

オニールはさらに、大統領に指導力がないと攻撃する。パウエルは政権の方針が見えずに時間を無駄にした。ウイットマン環境長官は京都議定書への対応を誤り、面目を潰した。誰が経済政策の舵取りをしていたか分からないと言う。おそらくチェイニーなのだろうが。

コミュニケーション不足ならば歴代政権にもあった。ブッシュ政権はクリントン時代よりはマシであろう。オニールの会議中の私語を、ブッシュが1時間も我慢したとなどは信じられない。おそらく気質の違いによるものが大きいのだろう。オニールは公明正大を尊び真実を告げるのだが、ブッシュが求めているのは無条件の忠誠であったのだ。

それでもオニールは現政権にとって痛い点を2つ突いている。ひとつは事実のつまみ食いをする性癖だ。減税を通すがために、政府債務に関する間違いが一般教書演説に潜り込む過程が描かれている。たぶんイラクのWMDも同様で、都合の悪い事実は脇へ押しやられる。その最たるものが財政赤字で、チェイニーいわく「赤字は問題ないとレーガンが証明した」

もうひとつはホワイトハウスを貫く政務優先主義だ。ブッシュはクリントンのように世論調査に振り回されないが、いつも共和党のコア支持層を考える。「支持基盤が怒る」からエンロン事件後の法規制を渋り、チェイニーは「中間選挙の借りがある」からと減税に走る。ちなみに巻末には「自分は年寄りで金持ちだから、怖いものはない」とある。

< From the Editor > 一般教書演説の報道されない部分

今年の一般教書演説に関して、筆者にとってもっとも「へえ～」な事実は、4人の国会議員（2人は民主党で2人は共和党）が欠席したということでした。これはキャピトル・ヒルに対してテロい攻撃が加えられた場合を考慮して、両党の指導部が強く希望したため。同様にホワイトハウス側でも、議会での演説の際には閣僚メンバーのうち1人を残すようにしており、これは「9・11」以降に定着した措置だとか。

昔の阪急ブレーブスは、選手が移動するときはいつも2つの飛行機に分乗させていたそうです。飛行機が落ちると、チームそのものがなくなるからという理由で。それにしても、閣僚が1人と議員が4人だけ生き残った米国という事態を考えると、トム・克蘭シーの小説の世界（合衆国崩壊）はすぐ近くまで来ているという感じがですね。

もうひとつ、今年の一般教書の締めくくりは、「ブッシュ大統領に手紙を書いた10歳の少女」というエピソードでした。ちょっと「やらせ」っぽくもあるのですが、素直に読めば味わいのあるいいエンディングです。よろしければ、ホワイトハウスのホームページでご確認ください。

いつもながら米大統領の演説は、日本の首相による施政方針演説と違って、語り手の個性を反映していて飽きないものがあります。今年のを読んでいて、筆者はふと、クリントン大統領が2000年の一般教書演説の最後に語った「ヒトゲノム研究と人種の和解」というエピソードを思い出しました。これもまたクリントンによる畢生の名スピーチなのですが、思えばそれも遠い昔のこと。なにしろ前回の選挙が行なわれた年のことなのですから。

編集者敬白

本レポートの内容は担当者個人の見解に基づいており、日商岩井株式会社および株式会社日商岩井総合研究所の見解を示すものではありません。ご要望、問い合わせ等は下記にてお願いします。

〒135-8655 東京都港区台場 2-3-1 <http://www.niri.co.jp>

日商岩井総合研究所 吉崎達彦 TEL:(03)5520-2195 FAX:(03)5520-2183

E-MAIL: yoshizaki.tatsuhiko@nisshoiwai.com